

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：23702

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K11070

研究課題名（和文）児童発達支援センター看護師の役割と小児在宅ケアでの多職種連携体制の構築

研究課題名（英文）Role of child development center nurses and establishment of a multidisciplinary team approach in pediatric home care.

研究代表者

岡永 真由美（OKANAGA, Mayumi）

岐阜県立看護大学・看護学部・教授

研究者番号：90326314

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：看護師の役割と多職種連携の現状と課題を明らかにすることを目的として児童発達支援センター施設管理者と看護師代表者への質問紙調査、看護師への面接調査を行った。施設管理者38通（回収率24.4%）、看護師代表者より36通（回収率23.1%）では、利用児の平均年齢は3～4歳、医療的ケアが必要な子どもがいる施設は30施設（78.9%）であった。看護師の配置数は1～8名で、その役割は「子どもの病気や健康管理への指導」を求めている。多職種連携の困難には、専門性の共通理解等であった。面接調査は看護師22名より、就学準備につながる生活支援等があった。子どもの健康ニーズから、他職種と情報をつなぐ役割が望ましい。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究成果の学術的意義は、児童発達支援センターの看護師は2名前後の配置であり、施設に所属する保育士や理学療法士等と協働して、子どもの集団生活や、就学準備につながる生活支援の現状と看護師の役割を明らかにしたことである。社会的意義は、本研究成果をもとに看護師の交流会を開催したことで、福祉施設における他職種連携での看護師の役割と位置づけを共有し、多様化する利用児（未就学児）の特徴に合わせた看護サービスを発信する機会になったことである。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to clarify perceptions of facilities and nurse managers at child development support centers regarding the role of nurses and the multidisciplinary team approach. A questionnaire survey distributed to administrators and nurse managers at 156 facilities. An interview survey of nurses conducted and qualitatively analyzed. 38 responses from facility managers and 36 responses from nurse managers were analyzed. Children at 30 facilities required medical care. Facility administrators and nurse managers indicated high percentage of expectations for nurses' provision of related to guidance in children's healthcare. Twenty-two nurses participated in interview. Support center nurses desire opportunities to exchange information with school nurses and want to support children in sharing their school lives. Nurses "apply multidisciplinary strengths to supporting parents and children" to meet diverse needs of preschool children and their families.

研究分野：小児看護

キーワード：児童発達支援 看護師 役割 他職種

テーマ 児童発達支援センター看護師の役割と小児在宅ケアでの多職種連携体制の構築

研究代表者 岡永真由美

研究期間 2019～2023

概要 看護師の役割と多職種連携の現状と課題を明らかにすることを目的として児童発達支援センター施設管理者と看護師代表者への質問紙調査、看護師への面接調査を行った。施設管理者 38 通（回収率 24.4%）、看護師代表者 36 通（回収率 23.1%）を分析対象とした。利用児の平均年齢は 3～4 歳、医療的ケアが必要な子どもがいる施設は 30 施設（78.9%）であった。看護師の配置数の中央値は 2 名で、その役割は「子どもの病気や健康管理への指導」であった。多職種連携の困難には、専門性の共通理解等であった。面接調査は看護師 22 名に実施し、看護師の役割は就学準備につながる生活支援等があった。児童発達支援センターの看護師は子どもの健康ニーズをとらえ、他職種と情報をつなぐ役割が望ましい。

1. 研究開始当初の背景

児童発達支援センターは、様々な障害をもつ就学前の子どもの在宅支援のひとつである通園事業施設として、子どもへの療育や親への支援を行っている。療育には、医師、看護師、保育士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理士、発達支援員等による様々な専門職の立場を生かした連携が必要であり、地域の教育・福祉・医療機関との連携にも影響する（厚生労働省，2017）。同時に、児童発達支援センターは、子どもの発達を促すための遊びや他児との交流の場であり、保護者の貴重な情報交換の場でもある。そこで、看護師は健康管理の視点から、子どもが安心・安全に過ごすために、親子並びに専門職間のコーディネーターとしての役割も担えるのではないかと考えた。

周産期・小児期の医療技術の進歩により、多くの子どもの生命が救われることで、在宅での高度な医療的ケアを必要とする子どもは、過去 5 年間で比較しても倍増している。2012 年の児童福祉法改正により、障害のある未就学の子どものための通所支援の一つに児童発達支援が整備されたものの、その運営課題に看護師不足の指摘がある（水戸ら，2013）。これまで先駆的な児童発達支援センターの取り組み（寺坂ら，2014）が報告されているが、児童発達支援センター看護師の役割や専門性を明らかにした研究は見当たらない。

筆者らは医療型児童発達支援センター 4 施設の看護師を対象に、調査を実施した(2019)。施設により看護師の雇用形態や役割が異なること、子どもの年齢、障害の種類と養育者が望む支援は多様であり、子どもの発育発達を踏まえた柔軟な支援の在り方に悩む看護師の語りを得た。

<文献>

厚生労働省(2017).障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するため

の基本的な指針. <https://www.mhlw.go.jp/content/000632047.pdf>

水戸敬，高嶋幸男，末光茂(2013). 重症心身障がい児(者)通園事業施行施設への運営体制・状況に関するアンケート調査結果. 日本重症心身障害学会誌, 38(3), 413-419.doi: 10.24635/jsmid.38.3_413

岡永真由美，諏訪恵子，石浦光世他（2019）. A 県の医療型児童発達センターに通所する子どもと養育者への看護師による子育て支援の現状．日本小児看護学会第 29 回学術集会講演集，157.

寺坂亜希子，下林祐子，頼則みち子他（2014）. 児童発達支援センターでの看護師の役割に課する検討. 旭川荘研究年報, 46(1), 86-88.

2．研究目的

本研究の目的は、1．全国の児童発達支援センター施設管理者と看護師代表者が捉える看護師の役割と多職種連携の実態を明らかにすること、2．児童発達支援センター看護師が実践する役割と専門性を見出し、小児在宅ケアでの多職種連携のコーディネーターとして参加できる体制の構築および提案を行うことである。

本研究に取り組む意義は、全国の児童発達支援センターの管理者の視点を加えることで、児童発達支援センター看護師の役割の現状を多角的に捉えることである。本研究では、児童発達支援センターの看護師の役割と看護職の連携（保健師、病院、訪問看護師、特別支援学校、保育園等）とその専門性を明らかにすることで、小児在宅ケアに関わる多職種連携、および教育や福祉行政との連携に、看護師が果たせる役割と看護師が参加できる体制づくりの可能性を探る。小児在宅ケアを取り巻く共通の課題認識の深化と、看護師の機能と役割の共通理解により、子どもの多様な障害や養育者が望む支援への柔軟な解決策に資することを目指す。

3．研究方法

本研究は2段階の調査を行った。1) 全国児童発達支援協議会に登録されている児童発達支援事業所 543 か所のうち、ホームページにて看護師配置を明記している児童発達支援センター156 か所の施設管理者および看護師代表者を対象に無記名自記式質問紙調査を行った。2) 1) の協力施設のうち、調査の趣旨に同意を得た看護師を対象に、半構造化面接調査を行った。

1) 第1段階 全国の児童発達支援センター施設管理者と看護師代表者が捉える看護師の役割と多職種連携の実態を明らかにする。

(1)対象者：全国の児童発達支援センター156 か所の施設管理者および看護師代表者

(2)研究期間：2020年1月～3月

(3)データ収集方法：郵送による自記式質問紙調査

(4)調査内容と分析：施設の区分（医療型・福祉型）、通園形態（単独通園、母子通園、併行通園）、登録子ども数と年齢、医療的ケアの有無、医師・看護師他専門職の配置数（常勤・非常勤）、当該施設での看護師の役割と期待する役割等とした。施設に登録している子ども数や看護師等の配置人数は、2019年12月末日時点で尋ねた。分析方法は、記述統計量および度数分布にて単純集計、自由記載内容は、類似性に注目して分類と要約を行った。

2) 第2段階 児童発達支援センター看護師の役割、実践の現状と専門性を見出す。

(1)対象者：1) 第一段階の質問紙調査時に、面接調査協力依頼を行い、調査協力の同意書の返信のあった看護師を対象とした。1施設当たりの対象看護師数の制限はない。

(2)研究期間：2020年1月～2022年1月

(3)データ収集方法：半構成的面接調査、面接方法は、対象者の希望により、対面もしくは、オンライン（zoom）による面接とした。

(4)調査内容と分析：面接内容は、属性（施設の区分（医療型・福祉型）、看護師数（常勤・非常勤）、看護経験年数、児童発達支援センターでの経験年数、登録子ども数と1日当たりの平均利用子ども数、医療的ケア等子どもの健康管理の現状、専門職の職種と人数）、当該施設での看護師の役割、施設内と学校や地域（訪問看護師、保健師、保育所や幼稚園等）との多職種連携の実態と対象者が感じる課題等とした。面接内容は、許可を得て録音、逐語録に起こし、看護師が捉えた役割、多職種連携に関する記述の類似性・相違性に着目してカテゴリー化を行った。

3) 倫理的配慮

調査は、研究目的と研究概要等を書面で説明し、面接調査では、書面と口頭で説明した。いずれの調査も、研究協力は自由意志であり、施設や個人のプライバシーの確保、情報管理及び、論文公表から3年間の保存後、データを復元不可能な状態で廃棄することを説明した。倫理的配慮は所属機関倫理委員会の承認を得た。

4. 研究成果

1) 質問紙調査結果

全国の児童発達支援センター156か所の施設管理者および看護師代表者に質問紙を送付し、施設管理者より、38名（回収率24.4%、有効回答率100%）の回答を得た。看護師代表者より36名（回収率23.1%、有効回答率94.7%）を分析対象とした。施設で提供する児童発達支援事業は、児童発達支援29施設（76.3%）、保育所等訪問支援（地域支援）23施設（60.5%）、障害児相談支援（地域支援）18施設（47.4%）、医療型児童発達支援18施設（47.4%）であった。利用児の通園形態では、母子通園・単独通園の併設25施設（65.8%）、併行通園（地域の保育所や幼稚園に通園しながら利用）22施設（57.9%）、母子通園13施設（34.2%）、単独通園7施設（18.4%）であった。利用児の平均年齢は3～4歳、医療的ケアが必要な子どもがいる施設は30施設（78.9%）であった。看護師の配置数は1～8名で、その役割は＜子どもの病気や健康管理への指導＞を求めている。多職種連携の困難には、専門性の共通理解等であった。

2) 面接調査結果

15施設22名（1施設当たり1～4名）の看護師の協力を得た。看護師の配置数は1名が4施設、現職場での経験年数は5年以上が4割であった。子どもの1日平均利用数は10名以下で乳児が在籍している施設は1施設のみであった。利用する子どものうちADL障がいのある重症児の数は5人以下が7施設であり、医療的ケアが必要な子どものうち歩ける子

どもの人数は5人以下が5施設であった。

児童発達支援センターを利用する子どもの状況は定期的な支援者会議や個別支援計画の作成・評価時で情報共有していた。しかし専門職が非常勤の割合が高いため、タイムリーな他職種との支援が難しい。新年度に通学する小学校や特別支援学校が決まれば学校担任が児童発達支援センターを訪問していた。医療的ケアが必要な子どもの学校担任との話し合いには、看護師が参加する施設もあった。児童発達支援センターの看護師は学校看護師との接点がない。看護師は、就学準備につながる生活支援と、学校生活が共有するための学校看護師との情報交換の機会を希望していた。

看護師は、就学前の子どもと家族の多様なニーズに対し「多職種の強みで親子を支える」。しかしながら、看護師は、子どもが利用する保健センター、訪問看護、保育所、学校、他施設の児童発達支援センターの看護職と話す機会が少なく、看護師としての役割が相互に認識できないことに課題を感じていた。

○ . 学会発表

1. 岡永真由美、石浦光世、杉村恵子: 児童発達支援センターを利用する子どもと保護者への支援を考えよう(交流集会), 日本小児看護学会第30回学術集会, 46, 2020.
2. 岡永 真由美, 石浦 光世, 杉村恵子, 服部 佐知子, 茂本 咲子, 中村 彩乃, 森下 阿津美, 長瀬 仁美: 児童発達支援センター看護師の役割と多職種連携体制の現状, 日本小児看護学会第31回学術集会 講演集, 136, 2021.
3. 岡永 真由美, 服部 佐知子, 石浦 光世, 杉村 恵子, 森下 阿津美, 中村 彩乃, 茂本 咲子: 児童発達支援センターでの就学に向けた子どもに関わる看護職の支援の現状と課題, 第69回小児保健協会学術集会, 204, 2022.
4. 岡永真由美, 石浦光世, 杉村恵子, 服部佐知子, 森下阿津美, 中村彩乃, 茂本咲子: 児童発達支援センターでの子どもに関わる多職種・看護職の連携の現状と課題, 日本小児看護学会第32回学術集会 講演集, 176, 2022.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岡永 真由美, 森下 阿津美, 中村 彩乃, 服部 佐知子, 石浦 光世, 杉村 恵子, 茂本 咲子
2. 発表標題 児童発達支援センターでの就学に向けた子どもに関わる看護職の支援の現状と課題
3. 学会等名 第69回小児保健協会学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岡永真由美, 石浦光世, 杉村恵子, 服部佐知子, 森下阿津美, 中村彩乃, 茂本咲子
2. 発表標題 児童発達支援センターでの子どもに関わる多職種・看護職の連携の現状と課題
3. 学会等名 日本小児看護学会第32回学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岡永真由美, 石浦光世, 杉村恵子, 服部佐知子, 茂本咲子, 中村彩乃, 森下阿津美, 長瀬仁美,
2. 発表標題 児童発達支援センター看護師の役割と多職種連携体制の現状
3. 学会等名 日本小児看護学会第31回学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡永真由美、石浦光世、杉村恵子
2. 発表標題 児童発達支援センターを利用する子どもと保護者への支援を考えよう
3. 学会等名 日本小児看護学会第30回学術集会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	服部 佐知子 (HATTORI Sachiko) (50464558)	岐阜県立看護大学・看護学部・講師 (23702)	
研究分担者	茂本 咲子 (SHIGEMOTO Sakiko) (60336641)	愛知医科大学・看護学部・教授 (33920)	
研究分担者	中村 彩乃 (NAKAMURA Ayano) (80903773)	岐阜県立看護大学・看護学部・助教 (23702)	
研究分担者	森下 阿津美 (MORISHITA Atsumi) (80903856)	岐阜県立看護大学・看護学部・助教 (23702)	2024年6月28日削除

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	石浦 光世 (ISHIURA Mitsuyo)	関西医科大学・看護学部・講師	
研究協力者	杉村 恵子 (SUGIMURA Keiko)	大阪発達総合療育センター・看護部	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------